

書評 山本有造著 『「満洲国」経済史研究』

著者	塚瀬 進
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	2
ページ	90-93
発行年	2005-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007615

山本有造著

『満洲国』経済史研究』

名古屋大学出版会 2003年 xiii + 316ページ

つか せ すすむ
塚 瀬 進

I

本書は『日本植民地経済史研究』（名古屋大学出版会 1992年）、『両から円へ』（ミネルヴァ書房 1994年）などの研究を発表している、日本経済史研究者による満洲国経済史に関する著作である。満洲国経済史の研究は、満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲——「満洲国」成立前後の経済研究——』（御茶の水書房 1972年）が出されて以降、急速に進展した。そうした研究を担った研究者は、東京を中心に研究活動をする人たちが多く、「講座派」の影響を受けた分析枠組みで満洲国経済史を考察する傾向が強かった。著者の山本有造氏は京都を中心に活動され、東京の研究動向とはやや異なった枠組みで満洲国経済史を分析してきた。その手法は、数量経済的なアプローチにより基礎的統計データを丹念に作成し、それに基づいて主張を展開するというものであった。今回、これまで発表してきた研究を集大成して、「満洲国経済とはいかなるものであったのか」という問いへの答えを、一冊の著書にまとめられた。

「はしがき」で、本書の主題は「『満洲国』14年間の経済的パフォーマンスを、マクロ的指標を利用して数量的・実証的に分析すること」（i ページ）だとし、満洲国経済を数量的に分析することを掲げている。そして、資料にはスタンフォード大学所蔵の「張公権文書」を主に使い、分析方法として「広義の国民所得計算」、具体的には国民所得、生産指数、国際収支の枠組みを使い、主題に応えたいと述べている。さらに主題を明らかにすることは、「日露戦争いらい40年におよんだ日本の『満洲』支配を総括

する」ことと、「戦後における中国東北地域の経済活動の出発点を確定」（iii ページ）することにもつながると述べている。

II

本書の構成は以下のとおりである。

第I部 「満洲国」概論

第1章 「満洲国」論——日本植民地帝国と「満洲」——

第2章 「満洲国」経済論——計画と統制——

第II部 「満洲国」経済のマクロ的分析

第3章 「満洲国」生産力の水準と構造——生産指数および生産実績の検討——

第4章 「満洲国」対外経済関係の展開——国際収支分析を中心として——

第III部 「満洲」周辺交易論

第5章 「関東州」貿易統計論

第6章 「朝鮮」・「満洲」間陸境貿易論

第IV部 統計資料解題

第7章 「満洲国」国民所得統計について

第8章 「満洲国」国際収支統計について

第1章「『満洲国』論」では、日本植民地帝国の膨張過程を満洲とのかかわりから述べ、近代日本にとって満洲、満洲国は何であったのかについて概観する。「満蒙問題」の発生から、その解決手段としての満洲国の成立、そして満洲国だけでは日本の要求を満たすことができないゆえに中国との全面戦争へと拡大し、最終的には大東亜共栄圏へと至る過程について述べている。

注目すべき見解としては、「日露戦争にはじまる日本の南満洲経営の内実は、流通利潤の上澄みを拘うというかなり限定的なものであり、「日露戦争から満洲事変にいたる満蒙問題の展開は、満洲支配の限定的な実態と肥大化した観念との落差をいかに解消するか、その葛藤の過程であった」と述べている点をあげたい（7 ページ）。経済過程から日本による満洲経営の実態を指摘し、日露戦争以後に日本の満洲権益が拡大、膨張した結果として満洲事変が勃発

したという理解は退けている。

また満洲経済は中国関内と人的、物的、金融的に結びつけて機能していたが、満洲国の創設がこうした結びつきを人為的に切断した。日本が関内に代わって満洲に供給していたものを補填できない以上、「人為的に切断されたネットワークは法の網を潜ってでも再生する」と指摘し、かかる満洲と関内の経済関係は「面としての満洲の支配」の結果直面した問題であり、「点と線による満洲支配の時代には見えなかった満洲経済の非自立性を明らかにした」と述べている(12ページ)。日本による満洲支配の形態変化が満洲経済の特質を浮き彫りにし、その特質に日本も規定されて関内への勢力拡大を余儀なくされるという指摘をしている。

第2章『『満洲国』経済論』では、「計画と統制」という観点から満洲国経済の概観を試みている。鉱工業生産をめぐる満洲国の計画とその実際について検討するだけでなく、配給統制といった物資統制についても検討し、建国から敗戦までの満洲国経済の推移について述べている。そして、満洲国経済は建国当初から「計画」の色が濃いものであり、そうした傾向は、1939年以降満洲国経済の対日従属が進むなかで「統制」が強まり、「計画から統制への逆転現象が起こった」(66ページ)と指摘する。一方、太平洋戦争の勃発以降さらに「統制」が強化されたとはいえ、「闇市場」も拡大し、終戦時では「闇市場」の影響力は「統制」を無意味にするほどになっていたとし、政策と実態のズレについても考察している。

日本と満洲における「計画化」の違いについては、第1には満洲における「計画化」は日本に先行しており、満洲国の潮流が日本に逆流して日本の戦時経済運営に影響を与えたこと、第2には1939年の第2次世界大戦の勃発、41年の太平洋戦争の勃発の結果、満洲国経済の重点課題が計画から統制になったことをあげている。

第Ⅱ部を構成する第3章と第4章は、本書の核心をなす部分であり、著者独自の分析手法がみごとに切れ味を見せている章でもある。

第3章『『満洲国』生産力の水準と構造』では、満洲国の「生産力をどの程度に上げ(あるいは下げ)、

生産構造をどのように変化させたのか」(77ページ)という観点から、第Ⅰ節では鉱工業生産の動向について検討する。考察の結果として、満洲国の鉱工業生産は1942年をピークに下降に転じ、44年で降急減すること、消費財生産指数のピークが41年であるのに対して、生産財生産指数のピークは43年であったと指摘する。第Ⅱ節では農業生産の動向をとりあげ、満洲の農業は20世紀以降に大豆生産を中心にその生産量を伸ばしてきたが、満洲国期になると必ずしも大豆に特化しない多角的な農業へ転換したこと、1930年から34年にかけて生産は低下し、以後回復して38年に再びピークをむかえたことを指摘する。そして通説的には、1938年以降農業生産は低下していくという理解だが、「1938年以降の衰退の底は思ったより浅く、かつ1942年以降あきらかな生産拡大傾向」(101ページ)を示すという新たな見解を主張し、その背景として40年代に満洲国が「日本帝国の食糧基地として急激に再編されつつあった」(106ページ)点を指摘している。第Ⅲ節では鉱工業生産を部門別(鉄鋼、石炭、電力、機械工業など)に考察し、より具体的な鉱工業生産の動向を明らかにしている。

著者は満洲国末期においても農業生産が物的生産(農産工業生産)に占める比重が40%をこえること、農業人口が有業人口の70%近くを占めていた点を指摘し、満洲国は農業国であったと主張している。従来の研究は鉱工業開発の側面を過大に評価してきた嫌いがあり、この見解を今後の研究はどのように受けてとめていくのか、評者をも含めて後に続く者は頭に置くべきであろう。

第4章『『満洲国』対外経済関係の展開』では、対外経済関係をとりあげ、「モノ・カネ・ヒトの流動を通して、『満洲国』の14年史が日本およびその他世界とどのような経済関係を取り結ぼうとしたのか」を検討している。『『満洲国』経済はそれまでの中国本土との紐帯を人為的に切り放し、それを日本との間に結びなおして、新しい経済構造を編成しようとした』(143ページ)という観点から、貿易、投資、対外決済の動向を検討し、満洲国の対外経済関係を立体的に明らかにしている。

第Ⅲ部『『満洲』周辺交易論』では、関東州の貿

易動向とその問題点(第5章)、朝鮮と満洲の陸境貿易の動向(第6章)について論じ、満洲国の対外経済関係のあり方について補足的な説明を加えている。

第Ⅳ部「統計資料解題」は本書の核心をなす、第3章と第4章の考察の基礎となった国民所得統計と国際収支統計が、いかなる資料に基づき、どのように加工処理され、作成されたかについて詳述している。

Ⅲ

本書が満洲国経済史研究に貢献した最大のポイントは、「張公権文書」を中心とする資料を加工して作成された統計データをもとに満洲国経済史を論じた点だと思われる。資料のとりあつかい方も、その資料が編集された目的、経緯、有効性、限界などをきちんと検討し、可能な限り合理的、客観的に利用している。第Ⅳ部「統計資料解題」からは著者が資料と格闘してきた過程を知ることができるとともに、そこに述べられた資料批判の内容は、今後満洲国経済史研究を行う者にとって貴重な導きの糸となるであろう。満洲国経済史に関する資料は多数あるため、その研究者にとって都合のよい内容を述べた資料だけを使って書かれた論文もなくはない。しかしながら著者は、後進の研究者が「再実験」できるように、自らの歩まれた道をきちんと残している。

第Ⅰ部「『満洲国』概論」において、満洲国で実施された経済政策の変遷について概観し、そうした経済政策の結果、満洲国経済の生産力、国際収支がどのように変化したのか、第Ⅱ部「『満洲国』経済のマクロ的分析」において検討するという手法を本書はとっている。つまり政策と実績から満洲国経済を論じているのである。その試みは優れた分析結果を生み出したが、政策と実績の中間に存在する具体的な生産活動の状況については触れていない。

鉱工業生産、農業生産を担った労働者や農民といった経済主体に関する分析は、満洲国経済のマクロ的分析を課題にした本書では考察の外に置かれている。また鉱工業生産の増加や統制経済の拡大が、満洲国に暮らす人々の生活にどのような影響をおよ

ぼしたのか、といった点も考察されていない。もっとも、すべての歴史状況を論じることなどは、いかなる研究もできないことである。したがって、これらに関する考察は、今後続く後進研究者の課題だと受け止めたい。

もうひとつ不満点をあげるならば、著者は本書の目的として「戦後における中国東北地域の経済活動の出発点を確定」することをあげている。しかしながら、満洲国経済の状況が戦後の中国東北経済の動向におよぼした影響については述べていない。これだけ詳細に満洲国末期までの状況を明らかにしたのであるから、見通し的なことについて述べて欲しかった。

これまでの満洲国に関する研究の多くは、本国日本と植民地満洲国という日満関係の側面から、本国日本が植民地満洲国の動向を規定していたという観点から行われてきた。これに対して著者は、満洲国経済の生産力と国際収支の基礎データを作成し、満洲国固有の状況、満洲国と関内の関係、日本がおよぼした影響という3要因を総合的に検討しようとしている。

このような満洲経済の捉え方は、石田興平『満洲における植民地経済の史的展開』(ミネルヴァ書房1964年)の影響を受けていると思われる。かくいう評者も石田興平の見解から強い影響を受けており、石田が主張した「上からの帝国主義的な投資植民地化は、下からの民族的な中国移住植民地化を促進し、また逆に後者が前者を可能ならしめるという関係を通じて、満洲経済は、移住植民地と投資植民地との相互媒介的な二重構造をもつ特殊な植民地経済となっていくたのである」(石田、3ページ)という見解を、より具体的に明らかにすることを頭に置いて「満洲経済史」研究に取り組んできた。著者もこの石田の見解を重視しており(107ページ)、本書全体を通じて、満洲国において「移住植民地と投資植民地との相互媒介的な二重構造」がどのような状態にあったのかを追求していると思われる。

IV

本書は総じて、満洲国研究がこれまで持ってきた道義的理解や贖罪的理解を退け、統計データという客観的な足場から満洲国経済の動向を分析している。「満洲国の14年間」を糾弾することも、郷愁することも、著者の目的にはなっていない。これまでの満洲国史研究は、つまるところ「満洲国に日本がおよぼした影響はプラスだった」という立場か、「マイナスだった」という立場に分かれて行われてきた。これに対して著者は、統計データを武器に、糾弾や郷愁で覆われた満洲国像のヴェールを剥ぎとり、

満洲国経済の推移を跡付ける試みを行った。そうした分析を通じて、満洲国経済におよぼした日本の侵略性を明らかにしている。

結論が先にあり、結論に都合のよい資料を張り合わせたような研究は、研究が進展する過程で取捨されてしまい、やがては誰も参照しなくなる。これとは反対に、客観的な基礎を持つ研究は、研究が進展するなかでも利用され続け、新しい解釈を支えていく拠り所のひとつとなる。本書は、まさに今後も利用されていく内容を持っており、著者が明らかにした満洲国経済の動向は後進の研究者に影響をおよぼし続けるであろう。

(長野大学産業社会学部助教授)